

1. 構想の概要

【構想の名称】

Waseda Ocean構想 ～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

早稲田大学は、創立者大隈重信が「一身一家、一国のためのみならず、進んで世界に貢献すべし」と述べたとおり、建学以来、グローバルリーダーとして世界に貢献する人材の育成を掲げてきた。この建学の理念を現代に実現すべく、平成24年に、創立150周年を迎える20年後の本学のあるべき姿を示す「Waseda Vision 150」を標榜した。Waseda Vision 150は、「世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成」と「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進」を二軸として、教育・研究の再組織化と大学ガバナンスの抜本的改革を目論む中長期計画である。10年間のSGUの取組を通じて、Waseda Vision 150の改革をより加速して実現する。

【構想の概要】

Waseda Ocean構想は、「早稲田大学が世界を牽引し、世界に貢献する大学であり続けること」を目指し、以下の三つの目標を実現する取組みである。

「(1) 地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」

「(2) 教育・研究における徹底的な国際化の推進」

「(3) 教員採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革」

(1)においては、競争力ある6モデル拠点において刷新施策を実施、教育研究システム改革の知見と制度を全学に浸透させる。本学とパートナー大学がもつ教育研究ネットワークを最大限活用した人材育成体制を構築する。(2)においては、世界の先導的な大学と共に、教育と研究指導が自由に交換可能な国際的インターフェースを持つ質の高い教育システムを構築し、世界中から優秀な学生を獲得する。(3)においては、質の高い教員を世界中から採用する仕組みの構築と学部・研究科の権限と責任を一致させるガバナンス改革に取り組む。

本構想により、10年で10万人のグローバルリーダーを世界に輩出するとともに、世界大学ランキングにおいて本学が包摂する25研究分野のうち18分野で100位以内を目指す。

世界を牽引し世界に貢献する大学

10年で**10万人**のグローバルリーダーを輩出

世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成

10年で18の研究分野を世界**100**位以内

世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進

地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築

- ①六つの世界水準のモデル拠点から全学改革への展開
- ②世界の大学とのネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築

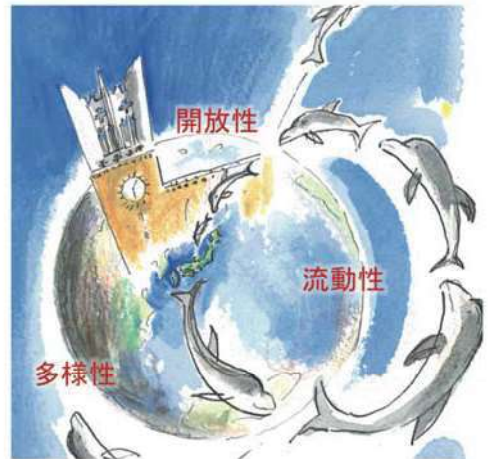
『世界に向けて大学を開放し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で、教育研究の質と量の飛躍的向上を実現』

教育・研究における徹底的な国際化の推進

- ③国際的インターフェースを持つ教育システムの構築
- ④世界トップレベルの学生の獲得

教員の採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革

- ⑤世界トップレベルの教員の獲得
- ⑥大学改革の徹底的な実行



【10年間の計画概要】

前頁に示した三つの目標に沿って具体的な取組計画を示す。

- ① 六つの世界水準のモデル拠点から全学改革への展開
- ② 世界の大学とのネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築

初年度に国際競争力ある6モデル拠点(日本文化学/実証政治経済学/健康スポーツ科学/ICT・ロボット工学/ナノ・エネルギー材料/数物系科学)を選定、支援を集中し、連携大学との共同教育・研究を展開する。ジョイント・ダブルアポイントメント(JA/DA)制やクォーター制を活用し、授業や学生指導、学位審査を相互に実施する環境を確立する(4年度)。6モデル拠点の知見を関係する学部・研究科に波及・定着させ(6年度)、9年度目より全学的に普及させると共に、新たな学際分野の創出を目的とする。最終的に連携大学と協働で育成した人材が、次代のネットワーク循環の主体となり、世界を流動し、世界の大学の知見を本学に取り込んだ教育研究システムの構築を達成する。

- ③ 国際的インターフェースを持つ教育システムの構築
- ④ 世界トップレベルの学生の獲得

2年度目より、科目クォーター化の全学的拡充を進める。6モデル拠点を中心に英語コースの拡充を進め(3年度)、10年度目には英語学位取得コースを全学に展開する。初年度よりトップレベル学生のための「オナズプログラム」を提供し、2年度目より各研究科で学部・修士5年一貫プログラム等を開始する。国際基準の入学選抜の一貫として、国際バカロレアスコア・TOEFL等の活用を進める(3年度)。同時に連携大学と共同した世界の優秀な学生の獲得方策を展開する。3年間で従来の海外派遣留学プログラムを量・質ともに大幅に拡充し、10年度目には全学生に留学経験を持たせる。入学許可時奨学金制度の拡充のため、海外財団や企業等と提携した留学生受入れの教育プログラムを開発する(2年度)。

- ⑤ 世界トップレベルの教員の獲得
- ⑥ 大学改革の徹底的な実行

2年度目より、戦略的人事の予算枠を設け全学人事制度を改革する。同時にJA/DA制度を整備し、またテニュアトラック制度を全学に展開する(8年度)。年俸制・教員評価を2年度目より任期付き教員で導入し、4年度目には全教員を対象に導入を目指す。教職員への種々のインセンティブを2年度目より拡充し8年度目に全学に定着させる。初年度より組織・人事枠の設定・改廃の制度設計を進め、組織評価とインセンティブを連動させる(6年度)。財務基盤の強化のため新たなファンディング方法を実践する(3年度)。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

●国際化

教員の多様性を確保するため、海外ネットワークを活用し優秀な教員を獲得する。ワシントン大学と連携したFD(Faculty Development)を開発・実施する。外国人教員等の割合は75%を目指す。職員の多様性に関しては、中長期計画で定めた男女共同参画基本計画を着実に遂行し、スタッフディベロップメントを拡充する。学生の多様性に関しては、クォーター制を活用して留学生受入れ・海外派遣を推進し、留学生割合2割(1万人)を目指す。全学生に卒業までに一度は海外留学を経験させる。大学院に比重を移し学部生1割減・大学院生2割増を目指す。学内の至る所を学びの場とするラーニングコミュニティの整備・拡充を進め、また、海外インターンシップの拡充によるキャリア支援を強化する。国際通用性・開放度に関して、英語学位プログラムを順次拡充し、外国語の授業割合は25%を目指す。国際学生寮も拡充し留学生サポートプログラムも充実させる。教育情報の公表は100%を目指す。

●ガバナンス改革

人事システムに関しては、教職員評価制度と給与体系の改革を本部主導で推進する。国際公募による教員採用方式とテニュアトラック制を全学に普及させ、年俸制を早期に導入し柔軟な給与体系とすることで世界中から優れた教員を獲得する。外国語基準を満たす職員割合を倍増し3割を目指す。ガバナンスに関しては、本部と学部・研究科の責任を明確にし、評価基準を定め成分のインセンティブを提供する。理事会へ学外・女性・外国人有識者を登用し、効果的な意思決定を図る。

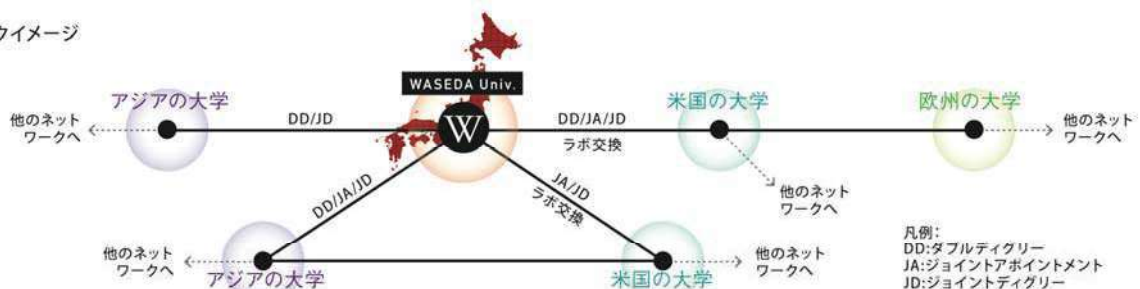
●教育改革

教育の質転換を進め、対話型授業割合7割以上を目指す。学修ポートフォリオシステムを導入し全学生の学習効果を常時把握する。博士学位の質保証のためQualifying Examinationsを導入し、国際基準に合致した研究指導体制と学位審査体制を再構築する。優れた教育補助(TAo)を育成し活用する。入試開発オフィスが抜本的な入試改革を推進し、同時にアドミッションオフィサーを育成する。従来入学者がいなかった地域からの学生を獲得するため、渡日前入試等を整備する。

【海外の大学との連携の推進方策】

第1の目標である「地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」を達成するための本学独自の的方法論は、本学とパートナー大学が持つ教育・研究者ネットワークを、本学の教育・研究者育成システムに組み込むことである。これまでの国際交流やダブルディグリー(DD)の実績により、単なる研究ユニットの合併を超えた両大学の協働ネットワークが世界中に展開し、本学とパートナー大学の教育と研究の双方を強くしていることが明らかとなっている。加えて、クォーター制や、サマーセッションを活用して、教員や大学院生が、ネットワークを循環する環境が整いつつある。6モデル拠点でこの方法論を先行して実行する。

◆協働ネットワークイメージ



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 多様性・流動性・留学生支援等

- ・先行6モデル拠点の教員が直接海外の連携大学等を訪問して協議を進め、本学との共同指導体制や相互交流など、連携大学等とのネットワークを活用する教育研究システムの構築に着手した。各拠点において、ジョイントディグリー(JD)等の導入に向けて海外の大学と協議を開始した。
- ・ISS(International Scholar Services)の人員を拡充し、多くの外国人研究者の受入に対応したサポート体制を強化した。外国人教員を含む幅広い分野の教員同士の交流が可能な「コモンズルーム」を整備した。
- ・外国人学生のリクルーティングを強化するため、国際アドミッションズ・オフィスを中心に、約50人体制のチームを編成して現地を訪問しPR活動を実施した。本学は、英語学位プログラムも複数の学部・研究科で設置しているグローバル大学であることを、重点地域であるインドネシアとベトナムおよびその他の地域へもPRして留学促進を図り、堅調に志願者数を伸ばすことができた。外国人留学生数は、着実に増加しており、平成27年5月には5千人を上回った。
- ・本事業に採択されたことにより、20名の国費留学生の枠を新たに獲得した。
- ・実践的英語コミュニケーション能力の向上を目指すチュートリアルイングリッシュを拡充し、海外留学の派遣・受入を活性化するためのプログラム(超上級レベル開発、スピーキング能力測定方法の開発)を整備した。英語以外のクォーター化も見据え、語学向上のための「外国語(独仏西)市場調査」を実施する等、クォーター制の全学的な普及・定着に向けた取り組みを進展させた。



モナシユ大学とのジョイントワークショップ

● 通用性

- ・全学的にコースナンバリング制度を導入し、平成27年度の開講科目についてはWebシラバスより学問分野およびレベルを示すコース・コード検索が可能となり、学生がシラバス上でコースナンバーを参照しながら履修計画が可能となった。
- ・18名の教員を米国協定校の五大湖・中西部私立大学連盟およびワシントン大学に派遣して、FDプログラム研修を実施した。
- ・ワシントン大学を訪問して、国際通用性のある高品質の教授法の開発と教授法習得のための「UW-Waseda Joint CTLTプロジェクト」の協議を実施した。
- ・本学にてアジアで初めて「QTEMコンソーシアムの担当者及び責任者会議」を開催し、欧州およびオーストラリアの加盟大学と、国際標準の教育の質保証を伴う学生交流プログラム運営について協議した。

● 開放性

- ・ネイティブの英語サイト運用者を配置し、英語情報の量的向上と充実化を図ると共に、13言語による情報発信サイトにて発信を開始した。
- ・外国人渡日前入試予約採用給付奨学金(ミャンマー入試)を新設した他、緊急時に対応する奨学金枠を広げた。アフリカ人学生には日本国際協力センターから、ブラジル人学生にはブラジル政府を通じて学費を含む奨学金が給付された。

ガバナンス改革関連

● 人事システム

- ・任期付教員へ年俸制を導入し、今後の教員評価制度の構築も含め、厚遇の任期付教員採用を可能とする等の人事制度改革を進展させた。
- ・新規採用により高い語学力を有する職員を一定数確保すると共に、これまで行ってきた語学関連の研修の継続と、新規研修を導入したことにより、語学力の向上を目指す職員が増加し、計画した目標値を上回ることができた。

● ガバナンス

- ・「経営戦略本部」を設置し、総長のブレイン機能を充実させると共に、経営企画担当理事等が海外機関を訪問し、有識者から大学経営・人材育成・研究力・国際化に係る助言や提案を受けた。
- ・大学総合研究センターにおいてIR関連の調査・分析や授業におけるガイドラインの開発、MOOCコース開発、データ分析等を行い、高等教育研究と教育方法の研究開発を進展させた。

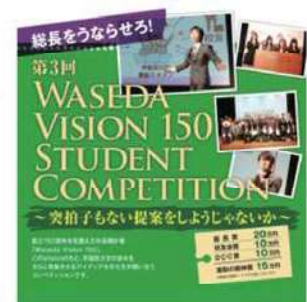
教育改革関連

● 教育の質的転換・主体的学習

- ・対話型・問題発見解決型教育への移行を推進するために、ラーニングcommons(「CTLT Classroom」、「W Space」)を整備した。
- ・学生がWaseda Vision 150に関連するテーマを自由に設定し、具体的な施策を提案する「Waseda Vision 150 Student Competition」を実施した。

● 入試改革、アカデミックパス

- ・入試開発オフィスにおいて英語外部試験活用等の検討など、多様な入試の導入に向けた調査・制度設計を開始し、入試改革に向けた準備を進めた。
- ・学部・大学院6年一貫博士教育(オナズプログラム)を導入し、優秀な学生を選抜した。



Waseda Vision 150 Student Competition

■大学独自の成果指標と達成目標

●成果指標の達成度

- ・数値目標は概ね達成された。QS分野別ランキングにおいては100位以内の件数は5件で変化ないが、200位以内の件数が前年度13分野から21分野と大きく増加した。
- ・科学研究費の採択件数は、前年度比5%増加(929件)した。採択件数1位の細目は10件あり、人文社会科学系に強みを発揮した。

●海外有力大学との共同研究・教育環境の整備

- ・6モデル拠点为中心となり有力大学教員を招聘し、共同教育研究を進めると共に協働の学位審査体制の整備を進めた。
- ・受入外国人研究者の研究教育環境の整備、事務支援、ハウジング支援を優先的に進めた。
- ・博士課程大学院生の3ヶ月以上の中期派遣は6モデル拠点合計で25名となり初年度としては良好な結果となった。

●研究・教育システムの発展を支える基盤体制の整備

- ・研究の国際発信力を強化するためアウトリーチ専門人材を雇用し、研究成果の国内外メディアプレスリリースを企画、実行した。
- ・研究倫理教育に関しては、オンデマンド教育システムを確立して、教員・職員・大学院生を対象に実施した。
- ・インディアナ大学に職員を派遣してファンドレイジング研修を実施した。

■国際的評価の向上につながる取組

●先行モデル拠点への集中支援によるレピュテーションの向上

- ・定量・定性分析に基づいた六つの競争力あるモデル拠点を設置し、資金・人材等の重点的な支援を開始した。先行6モデル拠点では、教員が直接海外の連携大学等を訪問して連携協議を進め、本学との共同指導体制や相互交流など、連携大学等とのネットワークを活用する教育研究システムの構築を図り、共同教育指導の具体的な方法やJA制度の設計等について進展させることができた。
- ・大学院生等の海外への輩出の一環として、海外研究機関・企業への研究派遣・インターンシップを進めると共に、新たなインターンシップ先を開拓した。
- ・高レベルの学術雑誌への論文採択数増加を目指し、理工系の4拠点の教員と関連する博士後期課程学生を対象として、ネイチャー・ジャパン社による国際発信セミナーを開催した。

●研究・教育環境の整備、インセンティブ

- ・文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」等を活用して、新しい研究施設を整備した。
- ・国際的な水準を有する日本文化科学研究の担い手を養成するため、「角田柳作記念国際日本学研究所」を新設した。
- ・優れた教育方法と創意工夫の普及により教育の質のさらなる向上を図った教員を表彰するティーチングアワード、大規模な研究を主導的に推進している研究者および国際発信力の高い研究業績をあげた若手研究者を表彰するリサーチアワードを創設し、教員・研究者へのインセンティブの仕組みを構築した。



ナノ・エネルギー材料研究と研究施設

【海外の大学との連携の実績】

コロンビア大学およびUCLAより教員を招聘するとともに、本学からも両大学を訪問し、日本文化学教育推進の国際ネットワークの構築や教育研究に係る連携協議を開始した。UCLAとの連携は、本学に発足した日本文化学のグローバル化に取り組む「柳井正イニシアティブ グローバル・ジャパン・ヒューマニティーズ・プロジェクト」と合わせ、強力な連携体制を構築することができた(日本文化学拠点)。コロンビア大学およびスタンフォード大学より教員を招聘し、研究指導や講演を実施し、併せて教育交流や教員のJA等について意見交換した(実証政治経済学拠点)。

ハンガリー体育大学より教員を招聘し、講義の実施に加え協定締結の協議を開始した(健康スポーツ科学拠点)。ミュンヘン工科大学とは、DAなどの連携協議を実施するとともに、Horizon 2020も睨んで情報共有することで合意している(ICT・ロボット工学拠点)。モナシュ大学より教員を招聘し共同教育指導を実施するとともにJA/JDの連携協議を開始した。平成27年度にJAとして本学への着任が内定している(ナノ・エネルギー材料拠点)。ピッツバーグ大学を訪問し、共同教育指導の連携協議に加え、互いに教員を交換するJAの提案を受け、派遣時期などの調整に入っている(数物系科学拠点)。



コロンビア大学との国際シンポジウム

■その他

●SGU実行会議によるWaseda Vision 150 推進本部・推進会議を通したPDCAサイクルの実施

SGU実行会議においては、プロジェクトのPDCAサイクルを意識して事業を進行しており、先行6モデル拠点の責任者全員が集まる場を設けることで、定期的な進捗状況の確認や今後の方針についてのヒアリング・意見交換を実施し、本学における教育研究システムの高度化を一層加速させている。

●グローバルリーダーからの啓発・奨励

国際シンポジウム「ケネディ大統領のトーチへ引き継がれるその遺産」を開催し、キャロライン・ケネディ大使、ビル・クリントン元大統領、安倍晋三首相から学生に対し、グローバルリーダーとして活動するための啓発・奨励を受けた。本シンポジウムは、世界から優秀な学生を獲得するための本学のプレゼンスの向上に大きく貢献した。



国際シンポジウム「ケネディ大統領のトーチへ引き継がれるその遺産」

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同学位プログラムの設計

・ジョイントディグリー(JD)の実現に向け、試行的な共同教育プログラムの構築を進めた。豪モナシュ大学および韓国高麗大学を訪問し、学生の滞在期間、科目履修および単位数、研究指導の割合、共著論文執筆の要件などの具体的な教育プログラムの設計を開始した。

● オンライン教育プラットフォーム(edX)への加盟と配信開始

・edXに加盟し、全編英語によるオンライン講座の配信を開始した。授業のオンライン配信によって、本学への留学を志す外国人学生への動機づけや国際ネットワーク構築の一助となることが期待できる。

● 新たなダブルディグリー(DD)プログラムの構築

・米国GLCA/ACM(五大湖・中西部私立大学連盟)とのDD協定に基づき学生募集を開始し、本学からの派遣学生の募集を準備した。

● FDプログラムの実施

・英語学位コース増設を見据えた授業数の拡充と国際通用性のある質の高い教授法の取得を目的として、ワシントン大学から講師を招聘し本学で夏季FDプログラム(半日コース、アクティブラーニング模擬授業参観)を実施した。また、約2週間のFDプログラムとして、米国GLCA/ACM・ワシントン大学に教員を派遣した。



WasedaX



Summer FDプログラム

ガバナンス改革関連

● SGU実行会議による全学的な改革促進

・本補助事業の推進運営母体である「SGU実行会議」を6回開催し、先行モデル拠点や各部署の事業計画・予算配分・実績報告・評価などを協議・決定しPDCAサイクル管理を実行した。また、先行モデル拠点の責任者を含む「SGU拡大実行会議」や学術院長を含む「Waseda Vision 150拡大推進会議」において、事業の進捗確認やモデル拠点運営のノウハウを共有し、ジョイントアポイントメント(JA)教員に対するスタートアップ経費の提供を決定する等、速やかに現場の声を反映させた。こうした全学的なSGU推進体制により、柔軟かつ強靱に制度改革を断行している。

● 戦略的教員増に係る人事枠の配分

・10年間で160人の教員増と外国人教員増を目論んだ「今後の教育、教員制度および教員採用に関する方針」を策定した。各学術院から提案された教育改革および教員採用計画を大学執行部が評価し、戦略的な教員増に係る人事枠の配分を決定した。また、当該人事枠を活用して「卓越研究員」ポストも設定し、中長期的な若手教員採用計画も始動させた。

● 事務職員の高度化

・様々な国際業務の増加を見据え事務職員7名を海外協定大学に派遣し、語学の研修と共に、留学生獲得や国際展開に関する実務を経験させた。また、事務職員9名がフィリピン・デラサール大学附属機関での研修に参加し、実践的な語学力向上を図った。

● IR統合データベースの設計

・学内に分散している教育に関わる種々のデータ(履修カリキュラム、成績、奨学金、留学の有無等)を可視化し、一元管理するデータベースの基本設計までを完了した。また、並行して導入を予定している分析ツールを、学生の授業理解度と相関要因の抽出を例として評価した。

教育改革関連

● ジョイントアポイントメント(JA)制度の始動

・米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学とイタリア技術研究所の2名をJA教員として雇用することに成功した。JA教員には、担当する科目の明示、スタートアップ経費、研究室割当、大学院生配置等を実施し、教育研究指導體制を確立した。

● 入試制度改革の実施

・政治経済学部では、従来のAO入試を「グローバル入学試験」として改革した。出願資格に海外の大学入学資格である国際バカロレアやアビトゥア資格などを明示するとともに、出願書類としてTOEFLに加えTOEICやIEL TS(Academic)も認めるなど、より多様な人材の募集に適した入試制度に改めた。
・文化構想学部・文学部・人間科学部の三学部で新たな入試制度の導入(平成29年4月入学者向け)が決定した。文化構想学部・文学部では、英語の外部検定試験を利用した入試制度「一般入試(英語4技能テスト利用型)」(仮称)を、人間科学部では「公募制学校推薦入試(FACT選抜)」を新たに実施する。

● 高大接続改革実行会議の設置

・入試改革と教育改革を統合的に推進し実現するため、教務担当理事を議長とする「高大接続改革実行会議」を設置した。今後、高大接続改革の全学的な推進を加速する。

● ラーニング commons の拡充

・多様な学修形態に対応するための「ラーニング commons」(W Space)を整備・拡充し、早稲田キャンパス2箇所において11月から供用を開始した。



W Space

■ 大学独自の成果指標と達成目標

● QS Graduate Employability Rankingで世界33位、国内1位

- ・ QS分野別ランキング2016では、100位以内の分野数は3分野であった。一方、昨年度大きく増加した200位以内の分野数21は前年度と変化なく、本学が当初計画した100位以内18分野のうち16分野が200位以内にはランクインしており、目標達成は十分可能と判断している。
- ・ QS Graduate Employability Rankings 2016 において、本学は世界33位、国内1位と非常に高い結果を得た。これは本学の企業と連携した取組や学生の卒業後の活躍が高く評価されたためである。

● 科学研究費および外部研究資金の受入

- ・ 科研費の採択件数は前年度の929件から平成27年度は946件と微増した。なお、本学の採択件数1位の細目は前年度の10件から13件へ上昇し、これは国内5番目に位置づけられる。
- ・ 外部研究資金の受入額については、前年度とほぼ同額の108億円であった。

● 国際ファンドレイジング

- ・ 頂新国際集団(台湾)との交流協定の締結(平成19年)により、長期間継続した奨学金の提供(平成21~33年度)があり、平成27年度は26人(累計335人)を奨学生として採用した。

● 中長期の研究者受入・派遣

- ・ 中長期の受入・派遣研究者数は、受入が前年度の789人から819人へと増加し、派遣が180人から177人と微減であった。受入・派遣研究者数は、JA制度や海外研究者との博士課程学生の共同教育研究指導の体制整備とも密接に関係し、さらにアカデミックレピュテーション向上にも繋がるため、継続的な増加施策を図りたい。

■ 国際的評価の向上につながる取組

● ワシントン大学との「Joint CTLT Project」

- ・ ワシントン大学との間で、新しい教授法の開発・実証を目的としたジョイントプロジェクトの協定を締結した。両大学の取組を起点として、APRU(環太平洋大学連盟) Provost Forumにおいて「Innovations in Teaching and Learning」プロジェクトを共同提案した。APRU加盟大学の副学長等に取組をアピールし、プロジェクトの普及と共に教育に関するネットワーク構築を図った。

● 先行モデル拠点を中心とした国際発信

- ・ 先行モデル6拠点は、国内外にて積極的に国際シンポジウムやワークショップを企画・開催し、国際プレゼンツの向上や人的ネットワークの拡充に努めた。学生や若手研究者は、英語での発表経験を積み、研究成果を発信すると共に海外の研究者との交流を深めた。
- ・ 大学ウェブサイトの英語情報を充実させ、日英ほぼ同数のニュースを発信し、英文ニュースは年間約450本に上った。Science誌のTGU特集号を活用して、副総長が本学のTGUの取組を紹介すると共に理工系3モデル拠点の研究内容を世界の科学界・研究者に向けて発信した。



コロンビア大学との
国際ワークショップ

● バーミンガム大学との組織的連携

- ・ 国際共同研究を拡大するため、英国バーミンガム大学との組織的な研究連携を開始した。両校協議の結果、シェイクスピア研究、スポーツ科学、ロボティクス、言語学を対象分野とすることで合意に至った。シェイクスピア研究に関しては、School of English, Drama and American & Canadian Studiesと本学坪内博士記念演劇博物館・文学学術院の間でMOUを締結し、拠出ファンドや共同研究者を定め連携を開始した。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

- ・ コロンビア大学ドナルド・キーンセンターと角田柳作記念国際日本学研究所との学術交流協定を締結し、教育研究連携をより活発化させ、研究者および大学院生の交流を促進した。またバードカレッジ、コロンビア大学、シカゴ大学との協議によって平成29年度より文学学術院に新設予定の英語学位コースの構想を具体化した(国際日本学拠点)。
- ・ 最先端機器を用いた政治経済学実験室の展開が外国人研究者間で評判を呼び、エセックス大学による日本でのサマースクールの開講先としての打診があり、承諾し詳細を詰めている(実証政治経済学拠点)。
- ・ 平成28年9月にスポーツ科学研究科に新設する博士後期課程英語学位コースへの入学者リクルート活動を実施し、北京大学、台湾師範大学、チュラロンコン大学等の優秀な学生が入学を希望している(健康スポーツ科学拠点)。
- ・ デラウェア大学からコンピュータサイエンスの権威を招聘し共同指導を実施した。またノースカロライナ大学、イタリア工科大学、清華大学等から著名教員を招聘し博士学生へのQEを実施した(ICT・ロボット工学拠点)。
- ・ ケース・ウェスタン・リザーブ大学とイタリア技術研究所よりJAとして教員を雇用し、授業や研究指導、セミナーなどを通して教育水準を高め、学生のグローバルマインドの醸成に寄与した(ナノ・エネルギー拠点)。
- ・ 海外大学とのJAについてダルムシュタット工科大学教員と締結が決まり、ピサ大学の教員とも交渉が進んでいる。また、マックスプランク研究所、ハンブルグ工科大学等から教員を招聘し博士学生への共同指導を実施した(数物系科学拠点)。

■ その他

● グローバルリーダーからの啓発

- ・ シンポジウム「カルロス・ゴーン、早大生と“人間力”を語る」を開催した。日産自動車(株)CEOカルロス・ゴーン氏は「現状の捉え方・問題提起」の重要性について言及し、参加学生約1,000人は世界で活躍するリーダーの信念を知る絶好の機会を得た。



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同学位プログラムの設置

・本学アジア太平洋研究科とブリュッセル自由大学との間で、博士課程における共同研究指導の修了者の学位記に、両大学にて研究指導を実施した旨を記載するコチュテルプログラムの構築について協議した。平成29年4月から双方の大学で各1名の交換を行い、共同研究指導の開始を決定した。今後ジョイントディグリー(JD)への進展も目指す。

● 国際共同教育プログラムの始動

・将来のJD実現も視野に入れ、海外連携大学との国際共同指導の修了者に両大学長あるいは研究科長名で修了証を授与するジョイントスーパービジョン(JS)プログラムを本学先進理工学研究科とモナシユ大学、高麗大学、ボン大学との間にて構築した。平成28年度、本プログラムで初となる修了生3名に修了証が授与された。



JSプログラム修了生

● 英語学位コースの拡充

・本学スポーツ科学研究科に博士後期課程の英語学位コースを正式に設置し、平成28年9月より学生の受入を開始した。教員がアジアの協定大学へ直接訪問して英語学位コースへのリクルート活動を行い、優秀な学生の獲得につながった。
・本学文化構想学部にて、英語学位コース(国際日本文化論プログラム)の設置を決定し、平成29年4月入学者29名を決定した。また、平成30年度新設予定の国際日本学コース(博士後期課程)について、コロンビア大学やUCLA、シカゴ大学等の教員の協力の下、より具体的な設計を開始した。

● 留学プログラムの拡充

・長期留学の主要なプログラムである交換留学において、学生の派遣先枠が不足しているアメリカ地域を中心として拡充を図り、239枠増加(うちアメリカ135枠)し、1,021枠に増加させた。また、短期プログラムでは、留学時期の選択肢を広げるべく、新入生を対象として5月の大型連休を活用した異文化体験を主眼に置いた短期留学プログラムを継続実施し、マレーシア・ベトナム・台湾それぞれのプログラム合計で前年度比約2倍の学生が参加した。

ガバナンス改革関連

● 総長室の改組(社会連携課の新設)

・総長室を改組して「社会連携課」を設置し、学外からの資金導入において主導的な役割を担う機能を強化した。社会連携課では、これまでの寄付金獲得やそれに係る情報発信の機能を担いつつ、本学との連携を希望する学外機関に対する総合窓口機能を担い、外部資金について学内の適切な対応箇所への橋渡しや、マネジメントを行う。

● 経営戦略本部の開催

・経営戦略本部では、世界大学ランキングへの対応や国際化の拡充に必要な要件整理、多様な外国人研究者やスタッフの活用など、今後の国際展開に関して議論した。海外有識者からは、米国における寄付や助成金の獲得、ファンドレイジング促進のための校友との関係構築に関する具体的な取組みや、そのための組織体制についてなどの助言を得た。

● 総長の補佐機能の強化(Waseda Vision 150 加速化タスクフォース)

・常任理事が綿密に連携して大学の重要課題を扱う定例会議のもとで、本学が今後強化すべき分野や教育研究のガバナンス機能について議論を重ねた。その機能を教務部長を座長とするWaseda Vision 150加速化タスクフォースが引き継ぎ、総長の補佐機能を強化し、教務課、経営企画課、研究戦略センター等が連携して、戦略的かつ意思決定スピードを早め本事業を含めた全学的な改革を推進している。

● Waseda Ocean 構想の加速化と学内普及を図る重点支援施策の検討

・SGU実行会議を中心にWaseda Ocean 構想の加速化と学内波及を図る重点支援施策として、これまでの先行6モデル拠点の推進に加えて、大学が戦略的に強化する研究分野に対して積極的に支援する6つの施策(JA・JD促進支援、国際共同研究指導支援、国際シンポジウム支援等)を教務部、国際部、研究推進部間にて横断的に討議し、平成29年度からの運用開始を決定した。また、より注力すべき国際化目標数値に関する検討課題を見据え、平成29年度からの本部系部局によるSGU事業促進策の強化を決定した。

教育改革関連

● クォーター化の全学推進

・平成29年度より全学にて標準適用されるクォーター制にスムーズに移行するため、「クォーター化推進に向けてのガイド」(夏クォーターを活用した短期海外留学促進の周知、留学を理由とする延長生の授業料の取扱い変更(授業料の軽減)等)を周知し、教員・学生の国際流動性を高める制度改革を推進した。

● 数物系の博士後期課程コースの新設

・本学理工学術院では、平成29年4月より博士後期課程の数物系科学コースの開設を決定し、4名を選抜した。数学・物理学の研究者と情報科学や工学応用分野の研究者等による異分野協働等を通して、数学をキーワードにした既存のディシプリンにとらわれない自由な発想と交流の実現、複眼的視野や創造的な「総合知」の醸成を目指し、独自の教育プログラムで運営する。

● 語学力の向上を目指した専用棟の始動

・外国語で議論できる語学力修得を目指すため、チュートリアル英語・中国語の教室を中心に、TOEFL試験会場にも対応した新たな教室棟(3,975㎡)を整備し、平成29年3月から使用を開始した。



新設の語学専用棟

■ 大学独自の成果指標と達成目標

● QS分野別大学ランキングで9分野が100位以内 スポーツ分野で世界19位、国内1位

・平成29年3月発表のQS分野別大学ランキングにおいて、昨年の100位以内3分野から9分野へと大きく飛躍した。先行モデル拠点に関係する分野を中心にランクを上げており、特に健康スポーツ科学拠点と結びつきが深い「Sports-related Subjects」においては、世界19位、国内1位と非常に高い評価を得た。モデル拠点における先行的かつ積極的な取組みが外部による評価に着実に結びついている。

● QS Graduate Employability Rankings で世界26位、国内1位

・QS Graduate Employability Rankings 2017において、本学は世界26位、国内1位と非常に高い評価を得た。国内1位は2年連続である。これは、本学の企業と連携した取組みや卒業生の活躍、そして本学のグローバルリーダー育成の教育が高く評価されたためである。

● 科学研究費および外部資金の受入

・科研費の採択件数は前年度の946件から平成28年度は982件へと増加した。採択件数1位の細目については、人文社会科学系を中心に6細目が3年連続1位を維持している。
・外部研究資金の受入額については、補助事業の全体規模縮小等の影響もあり104億円と前年度を下回った。しかし、科学研究費や受託共同研究費の収入は伸びており、自立的な研究推進体制の確立に必要な間接的経費の増収につながっている。

● 国際ファンドレイジング

・本学校友課と社会連携課の職員が現地スタッフとともに米国西海岸の協定校を訪問し、ファンドレイジングのためのヒアリング調査を行い、現地における本学OBネットワーク形成についての知見を得た。

● 中長期の研究者受入・派遣

・中長期の受入・派遣研究者数は、受入が前年度の819人から839人、派遣が177人から190人とどちらも増加した。受入研究者に関しては申請のためのウェブページや滞在環境の改善を引き続き行い、派遣研究者に関しては学内助成制度の広報強化や制度改善を行うなど、受入・派遣者数の継続的な増加施策を図っている。

■ 国際的評価の向上につながる取組

● 「Waseda Ocean 構想」における改革を発信する国際シンポジウムを開催

・Waseda Ocean構想の中間報告を踏まえた国際シンポジウムを平成29年1月に開催した。シンポジウムでは、JA教員雇用や国際共同指導のJSプログラムに焦点を当て、連携大学であるモナシユ大学、高麗大学校、ボン大学から副学長を招聘し、グローバルリーダー育成のためのフレームワークを構築した戦略を共有した。企業や各国大使・大使館関係者等からも多数の来場があり、JSプログラムに参加した学生からの活動報告が称賛を得る等、本学の国際的なプレゼンスを高めることができた。



国際シンポジウム

● グローバルアジア研究拠点の新設（7つ目のモデル拠点）

・本学が目標に掲げる「QS分野別大学ランキング18分野100位以内」を達成するため本学の国際戦略において重要であるアジアに立脚した「グローバルアジア研究拠点」の新設を決定した。新拠点では、グローバル・ガバナンス、グローバル・ヒストリー、メディア研究の三つを学知創出と教育の方法論として、研究成果の発信や政策提言を積極的にを行い、国際的なレピュテーションの向上を図る。

● サマースクールの実施による国際共同指導の実施

・日本初の試みであるエセックス大学による政治学方法論のサマースクールを開催した。エセックス大学で実施しているクラスと同内容での統計分析の集中講義・演習を英語にて提供することで、教育の大幅な質向上につながった。平成29年度はクラス数を増設して開催する。
・本学にて百賢教育基金（香港）の「2016年サマープログラム」を開催した。約130名の百賢奨学生を受け入れ、本学からも奨学生15名と学生バディ14名が参加し、国際的な共同教育を実施した。

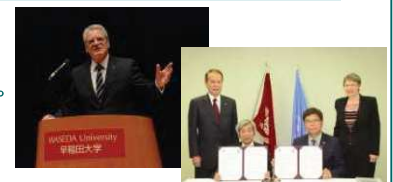
【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

・本学とUCLAによる博士課程学生の相互交換をこれまで以上に活性化させた。本学学生が米国での国際的な日本研究に刺激を受け一方、UCLAの学生は本学で各自に適した滞在期間で研究を行うことを可能にした（国際日本学拠点）。
・海外有力大学と積極的なJA教員の交渉を行い、南カリフォルニア大学、アリゾナ大学等の教員と具体的な交渉を進め、南カリフォルニア大学とは機関同士の契約書調整まで進展した（実証政治経済学拠点）。
・QS分野別大学ランキングのスポーツ分野世界1位のラフバラ大学等の海外有力大学を訪問し、新たな教育連携について協議し、タマサート大学や台湾国立体育大学とは協定締結を実現した（健康スポーツ科学拠点）。
・情報通信・ロボティクス分野の有力校であるコロンビア大学やUCバークレー校、ロチェスター大学等を訪問し、博士課程の共同指導・研究連携に向けて、海外ネットワークの構築を協議した（ICT・ロボット工学拠点）。
・JA教員として前年度からの継続2名（ケースウエスタン・リザーブ大学（CWRU）、イタリア技術研究所（IIT））と、新たに3名（ウブサラ大学、CWRU、IIT）を雇用し、共同指導を実施した（ナノ・エネルギー拠点）。
・JA教員としてダルムシュタット工科大学およびピサ大学から各1名を雇用し、共同指導を実施した。また、インペリアルカレッジロンドン、ハンブルク工科大学と共同指導の協定交渉を開始した（数物系科学拠点）。

■ その他

● グローバルリーダーからの啓発

・ドイツ連邦共和国ヨアヒム・ガウク大統領をお招きし講演会を開催した。大統領からは学生に向けて、積極的に世界へ飛び出し自分を豊かにして欲しい等の言葉をいただいた。
・本学と国連開発計画（UNDP）にて包括協定を締結した。調印式に先立ち開催した、中満泉（国連事務次長補 兼 UNDP総裁補、本学校友）氏の講演会では、学生に向けて主体的に考え行動することの重要性等が語られた。



5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同学位プログラムの開始および拡大

・アジア太平洋研究科とブリュッセル自由大学(ULB)の間にて、学位記に両大学にて研究指導を実施した旨を記載するコチュテルプログラムを合意し、平成29年4月から本学に学生の受入れを開始した。また、情報生産システム研究科とワルシャワ工科大学の間でも同プログラムを合意し、国際共同学位プログラムが波及・拡大した。

● 国際共同教育プログラムの拡大

・先進理工学研究科では、海外大学との国際共同指導の修了者に両大学長名等で修了証を授与するジョイントスーパービジョン(JS)プログラムをモナシユ大学、高麗大学校(理学部)、ボン大学に続き、高麗大学校(工学部)及びウプサラ大学と構築した。上述のコチュテルプログラムも含め、国際共同指導による教育の質向上が進展している。

● 英語学位コースの拡充(7学部13研究科にて実施)

・文化構想学部では、平成29年4月から「国際日本文化論プログラム:JCulP」を開始した(平成29年度入学者数42人)。また文学研究科では、平成30年9月開設予定の博士後期課程「国際日本学コース:Global-J」について、海外の連携大学から招聘した訪問教員とカリキュラムやアドミッションについて具体的な協議を行った。

● 交換留学プログラムの拡充

・交換留学枠の拡大を図った結果、27大学と新規協定を締結し、71名分の枠を新設、さらに、グローバルアジア研究拠点が進める日中韓のキャンパスアジア・プログラムで50名分の交換枠を新設した。平成29年度の交換留学派遣留学者数は624名であり、前年度の529名と比べ約18%増加させることができた。

● 海外校友(卒業生)との連携強化

・「中国校友会」の第2回総会を昨年度の北京に続き上海で開催し、参加者が250名に上り、海外校友とのネットワークの強化および拡大に大きな成果を収めた。また、総会と併せて本学への進学・修学相談・募金活動を行う地域交流フォーラムを中国で初めて開催、約200名が参加した。



中国校友会総会(上海)

ガバナンス改革関連

● 経営戦略本部による外部評価の実施

・経営戦略本部におけるスーパーグローバル大学創成支援事業のアドバイザーボードにおいて、外部有識者(4名)により事業開始から3年間の実績に対する中間評価を行い、Waseda Ocean 構想の更なる促進を図るべく、国際戦略や教育研究の先端的な発展に向けた助言を得た。

● 改革の学内普及を図る重点支援施策の開始と7つ目のモデル拠点の始動

・モデル拠点にて蓄積したノウハウ等を活用し、大学が戦略的に強化する分野に対して積極的に支援する強化策(ジョイントアポイントメント(JA)教員雇用、ジョイントディグリー(JD)等の国際共同指導制度の推進、アカデミックリーダーの招聘、国際シンポジウム開催、ハイ・インパクトジャーナル掲載等の支援)の運用を開始した。この強化策により、海外大学からのJA教員の雇用やノーベル賞受賞者によるシンポジウムの開催等、全学の教育研究における国際化を推進した。
・人文社会科学系でさらに強化が必要な分野について、学術院横断で構成する7つ目のモデル拠点「グローバルアジア研究拠点」を新設した。同拠点では、科学研究費「新学術領域研究」(研究領域:和解学の創成)や研究拠点形成事業の採択およびSDGs(持続可能な開発目標)に係る科目新設、海外大学との共同プログラムの開催決定等の成果を上げている。

● 財務基盤の強化「Waseda Endowment」の開始

・大学経営の基盤強化のために、資金運用方針を一部改定し、一部の資金を「Waseda Endowment」として、これまでより積極的かつ長期的な運用を開始した。運用は慎重かつ段階的に展開し、大部分を占める従来からの運用はこれまでの投資方針を継続し、大学全体のポートフォリオとしてバランスのとれた運用を実現していく。

教育改革関連

● 「新思考入試」の導入

・グローバルな視野と高い志を持ち、社会的・文化的・学術的に地域へ貢献する意識を持つ学生を全国から集めることを目的とする入試制度を導入した。本制度は、学部での学修に加えて「地域への貢献」をテーマとした全学共通の活動を行うこととしており、入学当初の志を入学後の学びに繋げる「高大接続」型の側面も持っている。

● 新たなティーチング・アシスタント(TA)制度の導入

・教育効果の充実や向上、自学自修支援を目的として平成29年度にTA制度を変更し、授業科目の質向上に資する学修支援や授業運営に携わる「高度授業TA」、および学生の自学自修を支援する「ラーニングアシスタント」等を新設した。高度授業TAについては、オンデマンドと対面型の事前研修も導入し、希望者には受講認定証を発行し学生の参画意欲を醸成している。

● 社会人教育「WASEDA NEO」の開設

・新たな社会人教育事業として日本橋キャンパスに「WASEDA NEO」を設置した。WASEDA NEOでは、社会人向けに近未来の課題に挑戦する「実践的研修プログラム」の提供や、個人・企業間における交流を促進し、イノベーション拠点としての役割を果たしていく。



WASEDA NEOでの授業の様子

■大学独自の成果指標と達成目標

●QS分野別大学ランキングで8分野が100位以内 政治学分野が50位以内に上昇

・平成30年2月発表のQS分野別大学ランキングにおいて、8分野が100位以内となった。50位以内は、昨年度より1分野増え4分野が50位以内に入り、特に3分野はモデル拠点と結びつきが深く、拠点の取組みが評価に着実に結びついている。

●QS Graduate Employability Rankings で世界26位、国内2位

・QS Graduate Employability Rankings 2018において、本学は世界26位、国内2位と非常に高い評価を得た。「Waseda Vision 150」におけるグローバルリーダー育成の教育改革が、卒業生の活躍を通し客観的に評価されている結果といえる。

●科学研究費および外部資金の受入

・平成29年度の科研費の採択件数は964件であった。細目別採択件数の機関別1位の件数では昨年度の8細目から大幅に伸長し、16細目がトップとなった。これは国内5位に位置する。また、実績ある人文社会科学系の細目に加え、新たに「数学解析」が1位となり、モデル拠点での活動が原因となって数字を牽引する結果も顕れてきた。

・外部研究資金は、研究事業に関わる補助事業費が増加したため、総額で106億円へと増加した。また、自立的な研究推進体制の確立に必要な間接経費に関しては昨年度と同額の受入に成功している。

●国際ファンドレイジング

・頂新国際集団の支援による北京大学との共同事業や、カタール政府からの支援によるカタール大学との共同事業に係る協議を行った。両共同事業ともに、平成30年度より本格的な始動を目指している。

・外国人学生の父母（海外在住）への寄付アプローチを多言語（日本語・英語・中国語・韓国語）にて実施した。この取組みによりアメリカ・中国・韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・フィリピン等からの支援につながった。

●中長期の研究者受入・派遣

・中長期の受入・派遣研究者数は、受入859人、派遣174人であった。受入研究者に関しては研究活動スペースや宿舍の更なる環境改善により着実な増加につなげ、派遣研究者に関しては学内助成制度の広報強化や制度改善、クォーター制の活用による環境整備を実施するなど、継続して増加施策を図った。

■国際的評価の向上につながる取組

●バーミンガム大学との戦略的な連携

・本学とバーミンガム大学は平成28年にMOUを締結し戦略的に共同研究を進め、4件の公的研究資金への共同申請実績などが出てきている。平成29年10月、坪内博士記念演劇博物館は、国際日本学拠点協力の元、同大学シェイクスピア研究所とシンポジウム「蜷川シェイクスピアをめぐる」を在英日本大使館にて共催した。英国メディアへの発信、劇評家・役者も参画するプログラム構成に加えて、各種財団・研究機関を訪問し、英国における本学の評価向上に努めた。

●海外大学のサマースクール開催、Waseda Summer Sessionの拡充

・本学にてエセックス大学によるサマースクールを前年度より拡大して開催した。エセックス大学政治学部で教鞭をとり世界的に活躍する若手政治学者により、大学院生および学部3～4年生の学生に対し、国際水準の教育を提供した。

・クォーター制を活用して、夏クォーター（6～7月）に学部学生向けに語学と教養科目を組入れた留学生受入プログラム「Waseda Summer Session」を開催した（受入数154人：13か国70大学より参加）。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

・コロンビア大学及びUCLAに加え、南カリフォルニア大学（USC）からの訪問教員受入れや、スタンフォード大学にて本学教員が講義・研究指導を行った。USCの教員は平成30年度JA教員としての雇用を決定した。（国際日本学拠点）

・ニューヨーク州立大学ビンガムトン校からJA教員を雇用し、国際共同指導により学生に質の高い教育を提供した。本教員の平成30年度継続に加え、アリゾナ大学及びワシントン大学からもJA教員の雇用を決定した。（実証政治経済学拠点）

・ドイツ体育大学ケルン、ポルドー大学、上海体育大学とコチュテルプログラムに向けた協定書の整備、3大学に加えハンガリー体育大学、国立台湾大学とは大学院生の交換留学に関する覚書締結を進めることとした。（健康スポーツ科学拠点）

・南洋理工大学やシンガポール工科デザイン大学の研究者と国際共同指導等を通して本学博士課程学生との共著論文の投稿を実現した。ウェストミンスター大学とは、DDプログラム等含め協議を進め進展させた。（ICT・ロボット工学拠点）

・高麗大学やウブサラ大学とJSプログラムの拡充を図るとともに、モナシュ大学、イタリア技術研究所、ケース・ウエスタン・リザーブ大学、バージニア工科大学からJA教員を雇用し、国際教育指導を拡充した。（ナノ・エネルギー拠点）

・ダルムシュタット工科大学、ピサ大学、国立台湾師範大学、ライス大学からのJA教員の雇用や、ピサ大学とのコチュテルプログラムの交渉、インペリアルカレッジロンドンとの協定協議を進め、国際共同指導を促進した。（数物系科学拠点）

・ハーバード大学と相互訪問を含めた教員・学生の共同教育研究に向けて協議を進め、ハーバードエンチン研究所トレーニングプログラムの本学開催の正式許可を得ることができた。（グローバルアジア研究拠点）

■その他

●グローバルリーダーからの啓発

・ギニア共和国アルファ・コンデ大統領（アフリカ連合議長）を迎え、講演会「アフリカのチャレンジと日本」を開催した。大統領からは、アフリカの現状や日本の支援の重要性等が語られ、参加者は国家を牽引するリーダーから直接アフリカの状況について知る機会を得た。

・フランス銀行フランソワ・ビルロワドガロー総裁を招へいした講演会「欧州が直面する経済課題への挑戦」では、欧州・国際情勢や国際経済の展望等について言及され、質疑応答では参加した学生等との活発な議論が取り交わされた。



6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同学位プログラムの拡充

・スポーツ科学研究科とハンガリー体育大学の間で、両大学にて研究指導を実施した旨を学位記に記載するコチュテルプログラムの協定締結に合意した。本学では、2016年(平成28年)にコチュテルプログラムの制度構築以降、3件目となる。海外大学との国際共同指導の修了者に両大学長名等で修了証を授与するジョイントスーパービジョン(JS)プログラムの実施と合わせて、海外大学との共同研究指導が益々拡充している。

● 英語学位コース等の拡充(英語学位コース:7学部14研究科に拡充)

・英語学位プログラムは、7学部14研究科に拡充し、国際レベルでの優秀な学生の確保・増加につなげている。平成30年4月に法学研究科(平成30年度入学者数27名)、9月にスポーツ科学研究科(平成30年度入学者数5名)、社会科学部(平成30年度入学者数36名)に英語学位コースを開設した。また、文学研究科では、平成30年9月から国際通用性の高い日英ハイブリッドによる教育・研究活動を行う「国際日本学コース(Global-J)」(博士後期課程)を新設した(平成30年度入学者数2名)。

● 受入留学生と留学経験者の拡大

・日本語科目や専門の初級科目等を事前履修可能な外国学生導入プログラムを実施し、受入留学生が約250名以上増加した(平成30年11月時点)。また、交換留学枠の拡大を図り、新規協定では20大学と締結し、34名分の枠を新設した。交換留学派遣者数は、前年度の624名から650名に増加している。

・多くの国から多様性のある学部生が参加するサマースクール「Waseda Summer Session」を6月下旬～7月下旬の4週にわたって実施した(150名参加)。

・平成31年3月から、ゼミ単位での海外大学等との教育活動に、本学教員と参加学生に旅費を補助する「海外大学への学生引率プログラム助成制度」を開始し、更なる派遣学生の増加を図る。



Waseda Summer Session

● 海外協定校と学士・修士5年プログラムの開始

・平成30年3月に国際教養学部(SILS)とパリ政治学院(Sciences Po)は、本学では初めて海外協定校と学士・修士5年プログラム(5BM Programme)に関する協定を締結し、4月以降、学生の選考方法等の具体的な制度構築に着手した。所定の修了要件を満たした学生は、本学の国際教養学士号とパリ政治学院修士号を最短5年で取得することができる。

ガバナンス改革関連

● 理事会における迅速かつ効果的な意思決定

・平成30年11月の新総長就任に伴って発足した新理事会では、大学経営全般に関する意見交換が可能な学外有識者(経営に精通した者)および教育に関する意見交換が可能な学外有識者(外国人で海外大学事情に精通した者)をメンバーに含め、これまで経営戦略本部で担っていた教学マネジメントおよび経営戦略の検討、意見交換等の機能を理事会に包摂し、迅速で効果的に決定・検証等ができる体制を整備した。

● 外国人教員等の採用促進

・海外大学とのジョイントアポイントメント(JA)を促進し、コロンビア大学等の有力大学から教員が多数着任している。併せて訪問教員の国際流動性を高めている。また大学本部主導の「戦略的人事枠」においても外国人教員の雇用促進等を全学で共有し採用を進めており、特に若手教員採用ではテニュアトラック制の活用を促進している。同制度のさらなる活用拡大を目指し、テニュアトラック専用の教員資格新設を含めた教員人事制度改革の検討に着手した。

教育改革関連

● 卓越大学院プログラムによる大学院改革の加速

・平成30年度採択の卓越大学院プログラム(PEP)を核に5年一貫博士人材教育の大学院システム改革を更に加速させる。PEPでは、本学がハブとなるインターユニバーシティ型での全国の主要大学(13大学)、海外有力大学(6校)、エネルギー関連企業、特定国立研究開発法人等の参画による、国際標準化戦略も包含した開かれた教育システムを開始した。

● 「新思考入試(地域連携型)」の実施

・導入2年目を迎え、新たに法学部を加えた6学部で実施した。グローバルな視野と高い志を持ち、社会的・文化的・学術的に地域へ貢献する意識を持つ学生を全国から集め、多様性の確保を図る高大接続型の入試制度であり、全国から259名の志願者があった。

● 全学副専攻制度の開始

・柔軟かつ多様なアカデミック・パス拡充策の一環と捉え、従来の副専攻制度を見直し、分野を超えたテーマや問題を主題とし、幅広い視野から考え、複数の学問的な切り口から分析することを学ぶ「学際副専攻」と、自分の専門とは別の学問分野を学び、その分野における基本的なものの見方・考え方を身につけ、複眼的な視点を養う「学術副専攻」を中心とする全学副専攻制度を開始した。

● ラーニング・commonsの拡充

・「対話型、問題発見・解決型教育への移行」を支える施設として、新設の早稲田アリーナおよびリニューアルした中央図書館にそれぞれラーニング・commonsを新たに配置し、ますます学生の相互交流や多様な学びを促進している。



ラーニング・commons

■大学独自の成果指標と達成目標

●QS分野別大学ランキングで11分野が100位以内

・QS分野別大学ランキングにおいて11分野が世界100位以内となった(平成31年2月発表)。前年度の8分野より3分野増加し、本事業におけるモデル拠点が大きく貢献している。最終目標である18分野100位以内に向け、200位以内の分野も25分野となった。

●QS Graduate Employability Rankings で世界27位、国内2位

・QS Graduate Employability Rankings 2019において、本学は世界27位、国内2位と引き続き非常に高い評価を得た。本学のグローバルリーダー育成の教育改革が、卒業生の活躍を通し客観的に評価されている結果といえる。

●科学研究費および外部資金の受入

・平成30年度の科研費の採択件数は950件であった。本年度より審査の仕組みが変更となったが、新分類での機関別1位の採択件数では、「文学、言語学」「法学」「経済学、経営学」「解析学、応用数学」の4区分がトップとなり、国内4位へと上昇した。前年度同様、モデル拠点の活動が数字を牽引していると分析している。

・外部研究資金は受託・共同研究費が大きく増加し、総額を112億円へと引き上げた。文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」及び「卓越大学院プログラム」の採択によって研究・教育両面での産学連携機能の一層の強化を図る。

●国際ファンドレイジングの拡大

・平成31年1月に、本学とカタール大学との間で「カタールチェア」協定を締結した。カタール国政府からの支援を受けた「State of Qatar Chair for Islamic Studies at Waseda University」事業(国際会議開催や共同研究、書籍の翻訳(日本語⇄アラビア語)、学生・教員の渡航・招聘等の実施、その成果のシンポジウム等での発信)を推進していく。

●中長期の研究者受入・派遣

・中長期の受入・派遣研究者数は、受入891人、派遣197人であった。受入研究者に関しては宿舍の更なる環境整備・改善を図り、所沢キャンパスにおいては外国人研究員のための滞在施設の増強のために新設工事を開始した。また、本学からの派遣研究者を増やすため、学内助成制度の促進等、継続して増加施策を実施した。

■国際的評価の向上につながる取組

●ビジネススクールにおける国際認証の取得

・平成31年3月、経営管理研究科(ビジネス・スクール)では、マネジメント教育に関する国際的な教育品質評価機関であるEFMD(The European Foundation for Management Development)による国際認証EQUIS(The European Quality Improvement System)の資格取得が決定した(日本で2校目のEQUIS認証校)。

●バーミンガム大学デーの開催

・本学とバーミンガム大学では、現在、戦略的に共同研究を進めており、ロボティクス、言語学、都市計画、シェイクスピア研究等、多様な分野で共同研究が進んでいる。その成果発表と交流の活性化のため、本学で「早稲田大学におけるバーミンガム大学デー」を開催した(11月)。国際シンポジウム「現代のシェイクスピアの翻案と上演をめぐる」の開催や、研究者同士のワークショップ等を行い、パートナーシップに基づく国際的レピュテーションの向上を図った。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

・UCLAおよび南カリフォルニア大学(USC)からJA教員を雇用するとともに、本学からも教員をUCLAに派遣し、日米にて国際共同指導等を実施した。また、UCLAにて国際シンポジウムを開催した(参加のべ約1,200名)。(国際日本学拠点)

・アリゾナ大学、ワシントン大学、ニューヨーク州立大学からJA教員を雇用し、国際共同指導により質の高い教育を提供した。また、エセックス大学のサマースクールを引き続き開催し、国際水準の教育を提供した。(実証政治経済学拠点)

・国立台湾大学との学生交流覚書の締結や、ルーヴァン・カトリック大学(KUL)との協定等を締結し、学生交流の活性化を図った。また、ハンガリー体育大学からJA教員の雇用が決定した。(健康スポーツ科学拠点)

・南洋理工大、ミュンヘン工科大学、ケンブリッジ大学、ラフバラ大学等から教員・研究者等を招聘し、国際共同指導に加え、大学院生のQE審査を実施した。(ICT・ロボット工学拠点)

・ケース・ウエスタン・リザーブ大学、バージニア工科大学からJA教員を雇用するとともに、海外連携大学等から延べ35人の教員・研究者を招聘して、大学院生を中心に特別講義や国際共同指導等を実施した。(ナノ・エネルギー拠点)

・ダルムシュタット工科大学、ピサ大学、ライス大学からJA教員の雇用による国際共同指導に加え、インペリアルカレッジロンドンと協定を締結し、本学学生を派遣し先端研究を学ぶ機会を提供した。(数物系科学拠点)

・ハーバード燕京研究所(HYI)との共催で、広く世界から多様な大学院生、若手研究者が参加するトレーニングプログラムを開催した。また、ジョージタウン大学からJA教員の雇用が決定した。(グローバルアジア研究拠点)

■その他

●グローバルリーダーからの啓発

・ノーベル経済学賞受賞者であるハーバード大学のアマルティア・クマール・セン教授(ラモント特任教授及び経済学・哲学教授)を迎え、記念講演会「人権への義務」を開催した。セン教授からは、人権や倫理、自由の捉え方、考え方等に関して教授いただき、質疑応答では学生・研究者と活発な議論が交わされた。

・赤十字国際委員会(ICRC)ペーター・マウラー総裁を迎え、名誉博士号の贈呈式および記念講演会を開催した。記念講演会では、戦争や武力紛争等によって犠牲を強いられた人々に対して、公平・中立・独立の立場から、人道的保護と支援を行うことの重要性等が語られ、学生・教職員はマウラー総裁との交流を通して大いに啓発された。



7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■共通の成果指標と達成目標

国際化関連

●国際共同指導プログラムの拡充(令和元年度実績:コチュテルプログラム:1、JSプログラム:1、DDプログラム:6)

・基幹・創造・先進理工学研究科とピサ大学の間で、学位記に両大学にて研究指導を実施した旨を記載するコチュテルプログラムに合意し、令和2年度から学生を派遣する。また、先進理工学研究科と国立台湾大学の間で、海外大学との国際共同指導の修了者に両大学長名等で修了証を授与するジョイントスーパービジョン(JS)プログラムを締結した。その他にも、社会科学部と清華大学、アジア太平洋研究科とブリュッセル自由大学、法学研究科とルーヴァン・カトリック大学の間で修士課程、社会科学部と香港中文大学、商学部と国立政治大学(台湾)、国際教養学部とチューラーロンコーン大学の間で学士課程のダブルディグリー(DD)プログラムを締結し、海外有力大学との国際共同指導プログラムの更なる拡充を図った。

●エセックス大学との複合(学士+修士)学位プログラムの開発

・政治経済学部とエセックス大学の間で、複合(学士+修士)学位プログラムの協定締結に合意した。当プログラムでは、日本語プログラム学生は4年卒業を前提とした3.5年修了時(4年の秋学期)、英語プログラム学生は早期卒業と組み合わせ3年修了時に、エセックス大学の正規大学院生(1年修士プログラム)として進学し、エセックス大学の定める修了要件を満たす事により修士号を授与される(令和2年度以降学生募集)。

●交換留学プログラムの拡充と留学経験者・受入留学生の拡大

・海外大学との交換留学プログラムに対する学生ニーズの分析をふまえ、北米地域5校(13枠)、欧州地域3校(5枠)と新規・協議更新で協定を締結し、交換枠を拡充した。また、大学院生の海外派遣増を目指した「大学院生派遣助成制度」の更なる利用を促し、利用者が延べ130名(前年度91名)と大幅に増加した。
・令和元年度の交換留学派遣留学者数は736名であり、前年度の650名と比べ約13%増加させることができた。また、クォーター制度を活用して、世界から広く学生が参加するサマースクール「Waseda Summer Session」(6月~7月)を実施し、約160名が本学で学び、学生交流した。

●国際水準の教授法習得と授業改善(充実したFDセミナー)

・ワシントン大学で実践的な授業改善法を学ぶFD研修(教員14名派遣)に加え、クィーンズランド大学から講師を招聘したFD研修を実施した。また、ワシントン大学からJA教員を受入れ、研修への参加経験がある教員の授業確認や教授法のコンサルテーション、ワークショップなどを実施し、更なる改善、定着、普及を図った。その他、授業実施期間に合わせて、教授法の改善等をテーマとしたFaculty Caféを毎月開催した。

ガバナンス改革関連

●大学改革推進のための更なるマネジメント機能の強化

・総長主導により総力をあげて改革に取り組む事業が増加している中、その大学改革をより確実かつ強力に実現するために、副総長をトップとして事業を推進・統括する部門(教務部・研究推進部・国際部等)が有機的に機能する組織融合型の体制「大学改革推進事業連携PJ」を構築した。

●リサーチイノベーションセンターの発足

・令和元年6月に、全学的研究支援組織であるリサーチイノベーションセンター(RIC)を設置して、4つの機能(研究戦略立案、産学連携、知的財産管理、インキュベーション)を有機的に連携させ、産学官連携を包括的に支援するように、組織改編を実施した。企業との産学連携を更に加速することにより、研究の事業化・自立化を推進する。



研究開発センター(含RIC)新棟

教育改革関連

●留学生をサポートするW-Mentorの始動

・「W-Mentor」は、本学学生が留学生のメンターとなって留学生が安心して学生生活を送れるように多面的にサポートする制度であり、渡日前後のオンラインでの相談やイベントを通じて親交を深めている。運用開始初年度から留学生500人、本学学生100人がメンバー登録し、学生が主体となって留学生を支援している。なお、当制度は、学生の大学運営への積極的な参画を促す取組みとして実施するスケジュール・コンペティションでの提案(平成29年度総長賞受賞)を経て導入された。



イベントでのメンターと顔合わせの様子

●新たな授業支援システムの導入

・令和2年度より導入される新たな授業支援システム(LMS: Learning Management System)である「Waseda Moodle」を稼働し、従来のLMSからの移行準備を進めた。本システムの導入により、教員・学生の間でリアルタイムに映像・音声共有など、多様なコミュニケーションが可能となり、新しい教育スタイルの発展が期待できる。また、オンライン授業の充実により、対面形式での授業が困難な状況下においても、国内外に滞在する学生に対して教育効果の高い授業を提供することができる。

●東京大学との教育研究における本格連携

・本学と東京大学の間で「連携・協力の推進に関する基本協定書」を締結した。本協定をもとに、今後は人材養成における協力に加え、人材交流や共同研究等にて連携していく。従来の国立・私立の壁を越えて新しい価値を創出し、両大学の強みを活かして日本社会の変革を一気に加速することを目指す。

■大学独自の成果指標と達成目標

●QS分野別大学ランキングで10分野が100位以内

・QS分野別大学ランキングにおいて10分野が世界100位以内となった(令和2年3月発表)。当事業の目標である18分野100位以内に向け、150位以内20分野、200位以内25分野と増加傾向にあり、本事業での取組みが着実に結びついている。

●QS Graduate Employability Rankings で世界34位、国内2位

・QS Graduate Employability Rankings 2020において、本学は世界34位、国内2位と引き続き非常に高い評価を得た。本学のグローバルリーダー育成の教育改革が、卒業生の活躍を通し客観的に評価されている結果のひとつといえる。

●科学研究費および外部研究資金の受入

・令和元年度の科研費の採択件数は1,040件となり、本学としては初めて1,000件の大台を超える結果となった。SGU先行モデル拠点の活動が科研費採択件数を牽引していると分析している。分野別採択件数ランキングでは、「文学、言語学」「法学」「政治学」「経済学、経営学」の4分野が1位となり、この分野数は全機関中4位となった。・外部研究資金は総額113億円と微増した。特に、文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」が駆動力となり、産学連携活動が活性化し民間資金の増額を牽引した。一方で、公的共同・受託研究費については大型案件採択の減少によって減額となったが、外部研究資金の適正な獲得は教育活動とも密接に関連するため今後も戦略的な強化を図っていく。

●国際ファンドレイジングの拡大

・海外の本学留学経験者、企業、財団、篤志家等からの寄付獲得を目指し「戦略的国際ファンドレイジング」と位置づけ、主に北米、東アジアを注力エリアとして活動するプロジェクトチームを総長室と国際部で組織した。今後、海外企業や校友等に対する地域別の国際ファンドレイジング戦略をさらに加速させ展開していく。

●中長期の研究者受入・派遣

・中長期の受入・派遣研究者数は、受入958名、派遣190名であった。受入研究者に関しては外国人研究者用の宿舍と研究室の確保及び整備を行った。また受入・派遣研究者を増やすため、「国際共同研究推進のための派遣・招聘補助制度」を拡充し、利用者が延べ128名(前年度77名)と大幅に増加した。

■国際的評価の向上につながる取組

●オックスフォード大学との組織的交流の開始

・本学とオックスフォード大学との間で、コンピューターサイエンス、数学、物理学の分野から連携を開始して、多方面での交流へと幅を広げるべく協議していくことで合意した(令和2年4月17日付で大学間協定締結済み)。今後は、相互に研究者や大学院生の交換を促進し、研究・教育面での組織的な交流の活性化を図る。

●日中学長会議の開催

・令和元年11月、本学にて第11回日中学長会議を開催した。日中双方の大学学長が一堂に会し、「日中学長会議2019～今と未来を繋ぐために、新たな連携の扉を開く」をテーマに、日中の共通課題等について話し合った。日本側23大学・関係機関、中国側18大学・関係機関から計約160名が参加した。今後も中国の高等教育機関との学術交流を深め、日中両国の高等教育の交流に貢献していく。



日中学長会議

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

- ・コロンビア大学、UCLAに加え、スタンフォード大学との協定締結に合意し、更なる強力なネットワーク構築に道筋を付けた。また、北京大学、清華大学にてワークショップ・授業等を行い、アジア地域への展開を図った(国際日本学拠点)。
- ・アリゾナ大学等からのJA教員の雇用や、スタンフォード大学やミラノ大学等から教員を招聘した正規科目の開講等、質の高い国際共同指導を実施した。また、エセックス大学のサマースクールを引き続き開催した(実証政治経済学拠点)。
- ・修士課程英語学位コースを契機として、ドイツ体育大学ケルン、ルーヴァン・カトリック大学との交換留学が制度化した。また、ジョージタウン大学とは短期留学を伴うスポーツビジネスに関する正規科目を新設した(健康スポーツ科学拠点)。
- ・オックスフォード大学、インペリアル・カレッジ・ロンドン、南洋理工大学、ミュンヘン工科大学等から著名な教員・研究者を招聘し、国際共同指導や国際水準のQE審査、大学間協定に係る協議等を実施した(ICT・ロボット工学拠点)。
- ・ケース・ウエスタン・リザーブ大学等からのJA教員の雇用に加え、海外有力大学から多数の訪問教員等を招聘し、大学院生への国際水準の指導や学位審査、イベント開催等を実施した(ナノ・エネルギー拠点)。
- ・ダルムシュタット工科大学、ライス大学等からのJA教員の雇用や、訪問教員による国際共同指導、教科書の出版等を実施した。また、オックスフォード大学等からの教員招聘による国際ワークショップ等を開催した(数物系科学拠点)。
- ・ジョージタウン大学からのJA教員の雇用や、ケンブリッジ大学、ラドガーズ大学等からの訪問教授を招聘して、正規授業の設置や、大学院生への論文執筆指導等、国際共同指導を進めた(グローバルアジア研究拠点)。

■その他

●グローバルリーダーからの啓発

・ラトビア共和国大統領であるエギルス・レヴィツ閣下を迎え、特別講演会「ラトビアから見た現代民主主義の諸課題」を開催した。大統領は、民主主義が人類の政治的成果であることを述べつつ、近年のポピュリズムやビッグデータ等が脅威となりうることを指摘し、質疑応答では参加学生等との活発な議論が取り交わされた。



・ニュージーランドのパツィー・レディ総督を迎えた講演会では、ニュージーランドにおけるリーダーについてジェンダーの視点等からの現状について言及された。講演に続く学生との対話では、これまでの経験を踏まえて未来志向の大切さを語られ、交流を通して貴重な助言を得た。



8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同指導プログラムの拡充と学位取得

- ・リヨン第3大学と本学文学研究科の博士課程を対象としたコチュテルプログラム実施のため、新たに大学間協定を締結した。本学では2016年(平成28年)にコチュテルプログラムの制度を構築して以降、5件目となる。
- ・海外大学で1年以上の留学を伴う国際共同指導のコチュテルプログラムにおいて、本学博士後期課程1名(アジア太平洋研究科とブリュッセル自由大学)の学位審査を実施し、コチュテルプログラム修了の学位を授与した。
- ・国際共同指導の修了者に両大学長名あるいは研究科長名で修了証を授与するJSプログラムにおいて、本学博士後期課程3名(先進理工学研究科とボン大学(2名)、ウブサラ大学(1名))に学位審査を実施し、学位およびプログラム修了証明書授与した。また、初めてJSプログラムで海外から本学に入れたモナシュ大学の学生に学位審査が実施され、学位授与およびプログラムを修了した。

● 「国際日本学コース: Global-J(修士課程)」の募集開始

- ・令和3年4月開設予定の「国際日本学コース: Global-J(修士課程)」の学生募集を開始した(2021年4名入学)。学部の英語学位プログラム(H29年度開設)、博士後期課程の国際日本学コース(H30年度開設)と合わせて、文学学術院における国際日本学の教育基盤が体系化され、世界から優れた学生の獲得と学部から博士まで連続性のある研究者育成が可能となった。

● オンライン留学の促進と交換留学プログラムの拡充

- ・コロナ禍において、交換留学のオンライン留学移行および渡航する時期の変更等、各学生の希望による協定校と調整や、2021年春季休暇のオンライン短期留学プログラム開設など、学生に継続して留学機会を提供した。また、オンラインによる交渉にてミシガン大学、フォートルイス・カレッジ、オーストラリア国立大学で交換留学枠を拡充した。
- ・青井奨学会からの支援協力を得た上で、ケンブリッジ大学と大学院生の相互研究派遣を目的とする協定を締結し、大学院生が奨学金を受給した上で留学できる体制を構築した。

● MOOC国際的プラットフォーム「edX」にて新たに6コースを構築

- ・2020年度は、新たに「源氏物語(日/英)」、「スポーツ負傷防止」、「初級日本語(3コース)」の計6コースを構築した。「源氏物語(英)」については、2021年3月時点で約1,200名が受講しており、コロナ禍においても本学の教育研究を広く世界に発信した。

ガバナンス改革関連

● 総長のリーダーシップによる迅速なコロナ禍への対応

- ・総長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を2020年2月下旬に立ち上げ、学内関連部局の関係者による毎週の会議を2021年3月までに55回実施し、的確な状況判断による迅速な対応策を実行することで大学の使命である教育・研究活動の継続に務めた。また、新型コロナウイルス発生の初期段階より、経済的困窮学生対象の「緊急支援金」(10万円)の給付、家計が急変した際の「早大緊急奨学金」(40万円)の規模拡大、PC無償貸与等のオンライン授業支援などの様々な支援策や、対面授業の再開に向けたすべての教室の空調設備の改修など、総長の強力なリーダーシップのもと他大学へ先駆けて学生本位の取組を実行した。(早期の学内外への発信により、16,000件・8億円超の募金があった。)

● CTLTによるワンストップサービスの開始

- ・2020年4月に、大学総合研究センターにCTLT(Center for Teaching, Learning and Technology)が開設され、教育・学修支援およびIT利用支援のワンストップサービスを開始した。オンライン授業支援などのICT利活用の相談のみならず、授業設計や教育手法に関するコンサルテーションを行い、“対話型、問題発見・解決型教育”への移行を推進した。

● SGU外部評価委員会の実施(事業開始6年間)

- ・2017年に続き、2回目の外部評価委員会を実施した。国内外の多様な外部有識者(5名)と本学執行部において、今後のグローバル戦略や教育研究の国際化、大学改革等について大局的な視点から議論を深め、6年間の総括を行うとともに、自進化を含む次期展開について助言を受けた。

教育改革関連

● オンライン授業の実施と教育効果の検証

- ・新型コロナウイルスへの感染防止とともに、日本に入国できない留学生等への平等な教育提供を目的に、2020年度春学期すべての授業を、新たに導入した授業支援システム(LMS)「Waseda Moodle」を中心にオンラインにて実施した。春学期終了とともに、大学総合研究センターにてオンライン授業下における学生の実態を把握するため、全学生対象のアンケート調査を実施し、学生の92.2%がオンライン授業が有益であった等の回答を得た。また、全学生対象に学修行動を把握する「学生生活・学修行動調査」も実施して、学修成果の可視化を進めることにより、教育の質保証確保に向けた課題改善を進めている。

● 全学生対象データ科学認定制度の創設

- ・全学部・研究科の学生約5万人に向けた全学基盤教育として、2021年度より体系的なデータ科学教育の導入を決定し、学生に対して明確な目標を提示することを目的として、新たに本学独自の「データ科学認定制度」を創設した。本制度により、「専門性」×「データサイエンス」を実践できる人材を育成していく。

● 入学者選抜改革の実行

- ・2021年2月実施の一般選抜の4学部(政治経済学部、商学部、国際教養学部、スポーツ科学部)において、アドミッションポリシーに応じて、独自試験と大学入学共通テストや英語4技能テストを組み合わせた入試制度を導入した。

■大学独自の成果指標と達成目標

●QS分野別大学ランキングで9分野が100位以内

・QS分野別大学ランキングにおいて9分野が世界100位以内となった(令和3年3月発表)。最終目標である18分野100位以内に向け、150位以内18分野、200位以内23分野となっており、本事業での取組みが着実に結びついている。

●科学研究費および外部資金の受入

・令和2年度の科研費採択件数は1,131件、配分額は約30億円となり、いずれも過去最大だった。分野別採択件数ランキングでは、「法学」「政治・国際関係学」「経済学、経営学」の3分野が1位となり、この分野数は全機関中4位を維持している。
・外部研究資金は総額124億円と昨年度から10億円以上増加した。産学連携活動による民間資金の導入はコロナ禍によって横ばいであったものの、公的共同・受託研究費及び補助事業費が大きく増加した。具体的には、新研究棟121号館の整備と連動させた研究設備整備補助事業や、ムーンショット型研究開発事業などの採択が外部研究資金の増加を牽引した。

●国際ファンディングの拡大

・2021年1月に、これまでの実績も踏まえて中国・康師傅控股有限公司との新規協働事業に関する基本合意書に調印した。新たに総額約10億円の寄付をもとに、新規の奨学金制度の創設や、大学間研究交流支援事業の推進、人材育成を含めた日本企業との連携プラットフォームの構築等、10年間に渡っての共同事業に取り組む予定である。
・本学が国際連携の重点地域とする北米からの留学経験者(フランス:700名超)との継続した関係構築のため、2020年9月、2021年3月に大規模オンラインイベントを開催した。総長・大学役職者より本学の最新情報が提供され、「世界で輝く早稲田」としての教育研究活動への理解促進にも寄与し、本学の「新型コロナウイルス学生支援」への個人寄付にもつながった。SNSを通じたネットワークが再構築されたことにより今後のさらなる寄付拡充が期待される。

●中長期の研究者受入・派遣

・令和元年度の中長期の受入・派遣研究者数は、受入977名、派遣267名であったが、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和2年度においては、主に令和元年度以前に受け入れた研究者のコロナ禍における研究滞在のサポートを行った。また、日本入国のための案内文書(外務省通知)の英訳や本学での対応方法について、一部を私大連を通して全国の大学に提供し、ノウハウの共有を図った。

■国際的評価の向上につながる取組

●大学トップ(総長)による積極的な国際発信

・2020年4月に、清華大学とUNESCOにて「Special Dialogue on Online Education in the COVID-19 Response and Beyond」をテーマに会議が開催(15カ国21大学参加)され、日本から本学が招待され田中総長が出席し、オンライン教育の現状や可能性等について議論した。
・2020年6月に、APRU(The Association of Pacific Rim Universities:環太平洋大学協会) Virtual Annual Presidents' Meeting 2020が開催(約90名の学長・総長出席)され、日本の加盟大学を代表し田中総長が出席し、コロナ禍の対応やポストコロナの大学運営等について議論した。



APRU学長会議

●本学校友 杉原千畝記念イベントの実施

・2020年12月に、杉原千畝生誕120周年および命のビザ発給80年を記念したオンラインイベント「THE HUMANITARIAN LEGACY AND LESSONS OF SUGIHARA CHIUNE」を開催した。リトアニア、イスラエル、ポーランドの駐日大使が登壇し、国際平和に多大なる貢献をした本学を代表する校友の功績について国内外に広く発信した。



【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

◆7つのモデル拠点すべてがコロナ禍においてもオンライン等を活用して、国際水準の授業、教育研究指導を実施した。

- ・UCLAからJA教員の雇用や、コロンビア大学等の訪問教員による国際共同指導を実施した。また、ブリティッシュコロンビア大学との国際共同事業や動画コンテンツを公開した(国際日本学拠点)。
- ・ニューヨーク州立大学からJA教員の雇用や、多数の訪問教員による国際共同指導をオンラインで実施した。また、エセックス大学をはじめとするオンライン開催型のサマースクールへ学生の参加支援を実施した(実証政治経済学拠点)。
- ・ハンガリー体育大学からJA教員の雇用や、グリフィス大学からの訪問教員によるオンラインでの学生指導や、海外教員の共同研究者を含めたオンラインセッションを実施した(健康スポーツ科学拠点)。
- ・ミュンヘン工科大学からの訪問教員や、オックスフォード大学、マンチェスター大学等の著名な教員・研究者により、オンラインでのQE審査や国際共同指導を実施した(ICT・ロボット工学拠点)。
- ・バージニア大学からJA教員の雇用や、ウプサラ大学をはじめとするJSP提携先を含めた海外有力大学の教員・研究者による大学院生への指導や学位審査、共著論文執筆のための議論をオンライン上で実施した(ナノ・エネルギー拠点)。
- ・ピサ大学、ライス大学等からJA教員の雇用や、訪問教員による国際共同指導をオンラインで実施した。また、オックスフォード大学との大学間協定をベースとした国際シンポジウムをオンライン開催した(数物系科学拠点)。
- ・ジョージタウン大学からJA教員の雇用や、ケンブリッジ大学、ラドガーズ大学等からの訪問教授を招聘して、オンラインにて正規科目の授業や、英語論文執筆セミナー等、国際水準の教育研究指導を実施した(グローバルアジア研究拠点)。

■その他

●グローバルリーダーからの啓発

・2021年3月、政財界、国内外の企業・大学、シリコンバレーベンチャー育成企業、本学の研究者が一堂に会し、新しいイノベーションの創出を目指すイベント「早稲田オープン・イノベーション・フォーラム2021:WOI'21」をオンラインで開催した(参加者数:約2,300人、出展ブース数:128)。オックスフォード大学のレイズ・リチャードソン総長による基調講演では、コロナ禍においてオックスフォード大学がどのような取り組みを行い、パンデミックの危機を乗り越えたかに言及され、参加者は世界のアカデミアを牽引するトップリーダーからの貴重な知見を得る機会となった。



9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同指導プログラムの拡充と学位取得

- ・アムステルダム自由大学と本学スポーツ科学研究科の博士後期課程を対象としたコチュテルプログラム実施のため、新たに大学間協定締結に合意した。本学では2016(平成28)年にコチュテルプログラムの制度を構築して以降、6件目となる。
- ・コチュテルプログラムは原則海外大学へ1年以上の留学を伴うが、コロナ禍でもオンラインにて指導を継続した。2021年度は本学博士後期課程1名(理工学術院数物系科学コースとピサ大学)の学位審査を実施し、コチュテルプログラム修了による学位を授与した。

● Global Online Academic Learning (GOAL)で新しい国際教育の選択肢を学生に提供

- ・早稲田にいながら世界中と繋がることができる「新しい早稲田大学の国際教育の一つ」として、2021年7月「Global Online Academic Learning(通称:GOAL)」を立ち上げた。全ての学部・研究科の学生を対象に、イェール大学、北京大学といった海外のトップ大学と連携したオンラインカリキュラムや、U21、APRUといった国際コンソーシアムが手掛けるオンライン科目履修制度をはじめ各種プログラムを拡充し、提供を開始した。今後は、GOALプログラムでの学修成果を本学の単位として認定すること等、一層の制度充実を図っていく。

● オンライン留学の促進と交換留学プログラムの拡充

- ・コロナ禍でも強く留学を希望する学生の期待に応えるため、渡航制限不可を原則としつつ、渡航の必要性和緊急性等を考慮し約500名を海外の大学等へ派遣し、学生に継続的な留学機会を提供することができた。また受入留学生については、本学のオンライン留学プログラムに海外連携大学等から約300名の学生が参加した。夏季休業中(7プログラム)、春季休業中(7プログラム)に実施したオンライン短期留学プログラムにもものべ106名の学生が参加した。
- ・オンラインでの交渉により新たにデリー大学ヒンディーカレッジとの大学間協定を締結し、また3大学(南洋理工大学、ミシガン大学、西オーストラリア大学)の交換留学生枠の拡大が決定した。

● 国際水準の教授法の習得と授業改善(充実したFDセミナー)

- ・毎年度実施するワシントン大学でのFD研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでのワークショップに切り替えて実施し、インタラクティブなオンライン授業について議論することにより教員の知見を深めることができた。また新規にオックスフォード大学のオンラインEMI(English Medium Instruction)プログラムへの参加も開始し、海外FDプログラムの選択肢を増やすとともに、教員の英語による授業の質向上に寄与した。

ガバナンス改革関連

● ガバナンス・コード遵守状況の公表

- ・2022年1月に「日本私立大学連盟私立大学ガバナンス・コード」遵守状況を公表した。早稲田大学では、自主性と多様性に基づくガバナンスの強化と健全性の向上を図ることを目的に、本学における各項目の適合状況の自己点検を行っている。

● 早稲田大学カーボンニュートラル宣言

- ・2021年11月、「Waseda Carbon Net Zero Challenge 2030s」を宣言し、本学の脱炭素化の取り組みを公表した。分野を超えて学内の叡智を結集することで最先端のカーボンニュートラル「研究」を促進し、その研究を「教育」に還元することで人材育成を進め、結果として「キャンパス」のカーボンネットゼロを目指す、三位一体での取り組みとして推進していく。



● ベンチャーキャピタル「早稲田大学ベンチャーズ(WUV)」設立

- ・早稲田大学発の新たな価値を生む発見や発明を社会実装するため、ベンチャーキャピタル「早稲田大学ベンチャーズ(WUV)」の設立を決定した(2022年4月設立)。ファンド規模は80~100億円を想定し、今後3~4年で20社程度を支援する。この取組みにより、本学の教育と研究を中心とするイノベーションのエコシステム実現を推進する。

● 学校法人早稲田大学として初となる「くるみん認定」を取得

- ・学校法人早稲田大学として「くるみん認定」(2022年1月)、「PRIDE指標2021 シルバー認定」(2021年11月)を取得した。さらに、赴任、育児・介護支援、休暇・休職等の性別にかかわらないパートナー等への適用拡大を実施し、誰もが尊厳と多様な価値観や生き方を尊重され、各自の個性と能力を十分に発揮できる環境の整備を進めた。



教育改革関連

● 新たな副専攻「カーボンニュートラルリーダー」の設置

- ・カーボンニュートラルをテーマとする全学副専攻「カーボンニュートラルリーダー」の新設を決定した(2022年4月開始)。文理を超えてカーボンニュートラルに直結する知識や情報を修得するだけでなく、環境経済や環境法令、資源循環など、カーボンニュートラルの根底にある環境全般の基礎知識を併せて修得することにより、深度と奥行のある思考力を備えたカーボンニュートラルリーダーを育成する。卒業後も日本全国、世界各国で、またあらゆる業界で世界的な視野でカーボンニュートラルを推進できる人材輩出を目指していく。

● スポーツ科学部に英語副専攻制度を開設

- ・英語でスポーツ科学を学ぶ能力と意欲のある学生を対象に、副専攻「Plus English for Sport Sciences」を設置した。英語を使うスポーツ関連業界への就職を目指す学生にはその準備となる学習と経験、修士課程や博士後期課程の英語学位プログラムへの進学を志す学生には基礎的な技能と知識およびそれらを応用する機会を提供する。

■大学独自の成果指標と達成目標

●QS分野別大学ランキングで7分野が100位以内

・QS分野別大学ランキングにおいて7分野が世界100位以内となった(2022年3月)。一方、本学の研究成果は国内外の研究者に広く認知されており、14分野がAcademic Reputation100位以内となっている。最終目標である分野別大学ランキング18分野100位以内に向けて、150位以内15分野、200位以内19分野からの更なる向上を図っていく。

●QS Graduate Employability Rankings で世界37位、国内2位

・QS Graduate Employability Rankings 2022において、本学は世界37位、国内2位と非常に高い評価を継続的に得られており、本学のグローバルリーダー育成の教育改革が、卒業生の活躍を通して数字に反映されている。

●科学研究費および外部資金の受入

・令和3年度の科研費採択件数は、1,122件(配分額約30億円)と過去最大だった昨年度とほぼ同規模であった。分野別採択件数では、「文学、言語学」、「法学」、「政治学」、「経済学、経営学」の4分野が1位となり、この分野数は全機関中4位を維持している。

・外部研究資金は、昨年度から20億円以上伸長し、総額145億円と過去最大となった。ERATOに代表される公的共同・受託研究費及び次世代研究者挑戦的研究プログラムに代表される補助事業費が金額増を大きく牽引した。

●早稲田大学応援基金の設立

・2009年に発足した寄付制度「WASEDAサポーターズ倶楽部」を発展的に見直し、より長期的に大学全体を支え、教育と研究の質向上を実現するための中心的な基金として「早稲田大学応援基金」の設立を決定した(2022年4月開始)。基金で得た果実は、学生の育成に資する教育研究事業の支援のため、幅広く有効に活用していく。

●中長期の研究者受入・派遣

・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によって、2021年度の受入研究者数は44名であった。主に2020年度以前に受け入れた研究者の滞在サポートを行い、コロナ禍で刻一刻と変わる政府の特別措置に柔軟に対応した。今後は入国制限緩和を受けて、速やかに研究者の入国手続きへの対応を進めていく。

■国際的評価の向上につながる取組

●共同事業カタルチェア発足記念式典の開催

・カタル大学と早稲田大学との学術交流協定に基づく共同事業「カタルチェア」の発足記念式典が開催され、カタル大学学長、駐日カタル大使等に列席いただいた。アカデミックセミナーではアジアと湾岸地域と関係性について多角的視点から検討した。



●国際文学館 村上春樹ライブラリー開館

・2021年10月、本学出身の作家・村上春樹氏からの寄託・寄贈された執筆関係資料や著作等を保管・公開する「国際文学館(村上春樹ライブラリー)」が開館した。研究者たちが交わる研究・交流のハブとして、本学から国際日本学を世界に広く発信可能な体制を構築した。



●UCLA連携 柳井イニシアティブの継続支援決定

・早稲田大学・UCLAの連携プロジェクト「柳井正イニシアティブ」継続のため、2021年に柳井正氏より10年間で約5億8,500万円の寄付が決定した。国際文学館とも連携し、日本文化研究、日本文化のグローバル化を更に発展させる。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

◆7つのモデル拠点すべてがコロナ禍においてもオンライン等を活用して、国際水準の授業、教育研究指導を実施した。

- ・UCLAからJA教員の雇用や、コロンビア大学等の訪問教員による国際共同指導を実施した。また、コロンビア大学と両校の大学院生を対象とした国際共同ワークショップを開催し、学生への論文指導を行った。(国際日本学拠点)
- ・アリゾナ大学からJA教員の雇用や、ダートマス大学等からの訪問教員による国際共同指導をオンラインで実施した。またエセックス大学をはじめとするオンライン開催サマースクールへの学生参加支援を実施した。(実証政治経済学拠点)
- ・ハンガリー体育大学からJA教員の雇用や、ドイツ体育大学ケルン等からの訪問教員によるオンラインでの学生指導や、海外教員の共同研究者を含めたオンラインセッションを実施した。(健康スポーツ科学拠点)
- ・ミュンヘン工科大学からの訪問教員により、オンラインでのQE審査や国際共同指導を実施した。英国アランチューリング研究所の協力を得て、米国学術誌「Science」でオンラインセミナーを実施した。(ICT・ロボット工学拠点)
- ・ニューヨーク大学等からの訪問教員や海外有力大学の教員・研究者による大学院生への指導を実施した。高麗大学校とのジョイントシンポジウムを開催しJSPの継続に向けた協力・連携を深めた。(ナノ・エネルギー拠点)
- ・ピサ大学、ライス大学等からJA教員の雇用や、ピサ高等師範学校等からの訪問教員を招聘し、新たに導入したインタラクティブディスプレイを活用して学生へより質の高い国際共同指導を実施した。(数物系科学拠点)
- ・ジョージタウン大学からのJA教員の雇用や、ケンブリッジ大学等の訪問教員による国際共同指導を実施した。また、ダブルディグリー候補生としてブリュッセル自由大学から新たに2名の学生を受け入れた。(グローバルアジア研究拠点)

■その他

●グローバルリーダーからの啓発

・2021年11月、東ティモール初代大統領のカイ・ララ・シャナナ・グスマン氏(本学名誉博士)による学生への特別講演「Peacebuilding and Democratic Governance in an Era of Uncertainty ~Introduction of the Organization of Post-Conflict and Conflict-prone Countries~」を実施した。80名以上の学生が参加し、東ティモールの独立を牽引して国家建設に尽力し、平和構築の貢献者として国際的に高く評価されているグローバルリーダーから薫陶を受けることができ、学生の国際的視野の涵養につなげることができた。

